

令和 6 年度
施政方針



うるま市

目 次

1. はじめに	1
2. 昨年の振り返り	2
3. 市政運営に対する基本姿勢	4
4. 令和 6 年度の予算規模	7
5. 主要事業の概要	8
6. 結び	22

1.【はじめに】

本日、第 173 回うるま市議会定例会が開催されるにあたり、令和 6 年度うるま市一般会計予算案をはじめとする各議案の説明に先立ちまして、私の市政運営に対する所信と主要事業の概要を申し上げます。

はじめに、令和 6 年能登半島地震で犠牲となられた方々、御家族の皆様にご哀悼の意を申し上げますとともに、被災された多くの皆様にご心配をおかけしております。心よりお見舞いを申し上げます。

昨年より、台風 6 号の影響による長期的な停電や土砂崩れなどの被害をはじめ、本市と歴史的にゆかりのあるハワイ州マウイ島での山火事による災害、及び 1 月 1 日に石川県能登半島で発生した地震・津波による災害等、国内外において猛威を振るう自然災害に翻弄され続けております。

このような状況から、市民の皆様の生命と財産を守ることに万全を期して、災害に強いまちづくりを推進してまいります。

2.【昨年の振り返り】

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、市主催のイベントや「がんばろう！地域活動元気応援事業」及び「がんばろう！通り会元気応援事業」をとおして、市民の皆様が工夫を凝らした独自のイベントが年間を通し数多く開催され、市民生活に明るさと、地域に賑わいが戻りました。

4月、本市の豊かな自然環境や歴史的な文化・芸能から生まれる「感動」を軸に据えたまちづくりを推進していくため「感動産業特区」を宣言し、「感動産業特区アンバサダー」第1号として、現代版組踊「肝高の阿麻和利」劇団を認定いたしました。

8月には、東京都文京区において、「感動産業特区」うるま市を売り込むシティプロモーション事業として、現代版組踊「肝高の阿麻和利」による公演及びレセプションを実施し、本市の認知度向上と来訪動機を促す取組を行いました。東京都文京区とは、今後とも教育・文化を中心とした交流を進めてまいります。

また、「伝統エイサー」の保存継承や本市の魅力をPRすることを目的に、県外で開催される催事へ3団体の青年会を派遣し、青年たちが躍動する姿で感動と喜びを与えてくれました。

さらに、文化財の保存・継承の取組として、具志川グスクの壕を市の史跡として文化財に指定いたしました。平和を考える大切な場所として今後も保全してまいります。

スポーツ関連では、本市出身の美^{ちゅらのうみ}ノ海が大相撲九州場所において、県出身で17年振りの新入幕を果たし、多くの市民やファンの皆様に喜びと感動を与えてくれました。

また、本市にて春季キャンプを実施しております阪神タイガースが18年振りのリーグ優勝、38年振りの日本一に輝き、プロサッカーFC町田ゼルビアはJ2で優勝を飾り、来季からのJ1昇格を果たしております。両チームとも、本市で厳しい鍛錬を重ねたことでこのような素晴らしい結果に結びついており、引き続きプロチームと連携した地域経済の活性化や交流、地域貢献活動に取り組んでまいります。

また、本市出身のコザ高等学校3年、平川^{きら}慧さんが全国高等学校総合体育大会陸上男子400Mにおいて沖縄県勢初の優勝を果たし、前原高等学校3年、比嘉^{ちゅら}美空さんがブレイキンダンス日本代表としてアジア選手権大会に出場しました。多くのこどもたちに勇気と希望

を与えたお二人に、本市独自の奨励金である「ジュニアアスリート奨励金」を交付いたしました。

さらに、はまなす車いすマラソン 2023 ハーフの部において、喜納翼さんが日本新記録で優勝を果たしました。次世代を担う皆様の今後の更なる御活躍を期待いたします。

3.【市政運営に対する基本姿勢】

つぎに、私が令和3年5月にうるま市第3代市長に就任して以降、市民の皆様への行政サービスの更なる向上や市民生活の安定、「市民が夢と希望を持てるまち」の実現に向け、本市の課題に効率的かつ弾力的に対応可能な組織体制の強化を図ってまいりました。

令和6年度におきましても、引き続き、社会情勢の変化等も踏まえ様々な行政課題へ対応していくため、職員と一体となり、きめ細やかな事業を展開するとともに、更なる組織体制の強化を図ってまいります。

まず、社会情勢の急激な変化による物価高騰の影響から市民生活

の安定を図るため、国の経済対策による減税や給付金の給付、及び地方創生臨時交付金等を活用した各種支援事業に対し、迅速かつ円滑に対応できる組織体制の構築に取り組んでまいります。

つぎに、市民生活の安全・安心なまちづくりを推進するため、防災機能を備えた総合体育館や消防指令センターの整備、及び市民生活に密接に関連する新石川調理場や具志川火葬場の整備など、重要プロジェクトの早期実現に向け、組織体制を強化いたします。

また、本年1月1日に発生いたしました能登半島地震や、今後、南海トラフ大地震も想定されるなか、危機・有事に備えた事前の防災対策や広報力の強化を図るため、新たに「防災広報対策部」を設置いたします。

こども未来部の課の名称につきましては、「こども教育支援課」を「教育保育支援課」へ、また「子育て世代包括支援センター」を「子育て包括支援課」へ、親子目線でわかり易く、かつ親しみやすく覚えやすい名称に変更いたします。

さらに、組織のパフォーマンスを向上させるためには、体制の強化と併せて「ヒトづくり」も重要となってきます。様々な行政課題

に組織・チームとして対応できるよう職員一人一人の目的・改善意識や主体性を伸ばすとともに、管理職のマネジメント能力の向上に取り組んでまいります。また、多様な市民ニーズに適切かつ迅速に対応するため、専門的な知識を有するスペシャリストやDX人材を育成するとともに、内閣府本府をはじめとする派遣研修を、引き続き積極的に進めてまいります。

DXの推進につきましては、令和7年度末までに移行が義務付けられている「自治体情報システムの標準化」に向け、早期移行団体検証事業として沖縄県内で本市が唯一選定されております。他自治体に先駆けて取り組むとともに、生成AIの活用や紙文書の電子化、行政手続きのオンライン化等既存業務の見直しを行い、効率的な行政運営となるよう努めてまいります。

また、令和6年度より「第5次行革大綱」に基づいた取組がスタートいたします。市民生活の向上のため、更なる行政改革を推進してまいります。

4. 【令和 6 年度の予算規模】

つぎに、令和 6 年度の予算編成につきましては、令和 5 年度に引き続き「総合体育館整備事業」「新石川調理場整備運営事業」「沖縄県消防指令センター整備事業」などの重要プロジェクトや、「具志川小学校校舎増改築事業」に関する予算を計上するほか、物価高騰対策関連予算や低所得者世帯等に対する給付事業関連予算など、意欲的な予算編成を行ってまいります。

また、地域からの要望を踏まえた道路、排水路の維持補修に関し、前年度増額した予算規模を引き続き確保するなど、市の課題解消に向けた予算編成を行っております。

その結果、一般会計予算は 732 億 7,776 万 3 千円となり、前年度に比べ 6.2%の増で、特別会計予算などを含めた総予算額は 1,130 億 2,577 万 8 千円となっております。

なお、特別会計等につきまして、国民健康保険税の改正、介護保険料の負担割合の変更、及び水道料金の改定に伴い、御負担をおかけすることとなる市民の皆様におかれましては、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

5.【主要事業の概要】

これより、令和6年度主要事業の概要につきまして、各分野で特に力を入れて実施する取組等に絞って、御説明いたします。

【物価高騰対策】に關しまして、

原材料費や燃料費等の価格高騰による生活必需品等の値上げに対し、市民生活や事業活動において負担を強いられる状況が長期に渡り続いています。このような状況下におきまして、子育て世帯に対する家計負担は依然として増大していることから、本市独自事業として引き続き「学校給食食材支援事業」を実施し、保育所等学童クラブにおいても、給食食材費等の上昇に対し家計に影響を与えないよう継続して支援を行ってまいります。

飼料価格の高騰が続いている畜産農家に対しましては、市場価格を注視しながら「家畜飼料価格高騰緊急対策事業」を継続して実施いたします。

また、その他の分野におきましても、状況に応じた各種支援を機動的に講じてまいります。

【まちづくり】に關しまして、

本市の更なる認知度向上と経済の活性化を図るため、「感動産業特区」うるま市を内外に広く周知・訴求させるブランディング活動と、それと連動したプロモーション活動に取り組みます。

勝連城跡の周辺整備につきましては、令和6年度内に PFI 事業者及び指定管理者の指定を行い、令和10年度のあまわりパーク全体供用開始に向けた施設整備を推進するとともに、「勝」が「連なる」連勝パワースポットとして、魅力や価値向上を図る取組も並行して進めてまいります。

総合体育館の整備につきましては、防災機能を有する施設として整備を推進いたします。新たな施設はメインアリーナ、サブアリーナ、温水プールなどを備えた総合的なスポーツ施設として、市民スポーツの推進に加え、県全体のスポーツ推進の新たな拠点となることを目指します。また、プロスポーツ及び実業団のキャンプ・合宿の受け入れ等による、スポーツコンベンションの推進を図ってまいります。

石川地区につきましては、石川庁舎周辺の再開発に向けた事業者

公募の条件整理と、まちの賑わいを実証するトライアルイベントの実施、石川インターチェンジ周辺は闘牛ドームの機能強化として、駐車場整備等の取組を継続してまいります。

また、勝連・与那城地区につきましては、旧与那城庁舎周辺へのホテル誘致と県道３７号線沿道を含めたリゾート空間の形成、海の魅力を活かした賑わいを実証するトライアルイベントを実施するなど、魅力的なエリア開発に向けた取組を継続してまいります。

具志川火葬場につきましては、火葬炉の老朽化や高齢社会の進展による火葬件数の増加に対応するため、必要な規模と機能を備えた新たな火葬場の整備を推進してまいります。

県内３７市町村が加盟する「沖縄県消防指令センター整備事業」につきましては、本市が施設及びシステム整備の主体となり、令和８年度の運用開始に向けて整備を開始いたします。

また、基地関連につきましては、引き続き基地の負担軽減を求め、市民の安全・安心を図るためのまちづくりを目指してまいります。

【インフラ整備】に關しまして、

中部東道路につきましては、沖縄本島中部東海岸地域の経済活動の活性化に資する道路として、さらに、平安座島にある油槽所からの燃料輸送道路、空港及び中城湾港を結ぶ強固な道路として、平常時・災害時を問わない安定的な物流・人流の確保、東海岸の観光振興や島しょ地域振興、離島地域の救急搬送時間の短縮、中部地域の渋滞解消など、重要な役割が期待されている道路です。

昨年、「うるま市期成会」へ新たに沖縄市長が顧問に、沖縄市議会議長が相談役へ、沖縄市建設関連団体協力会会長が理事に就任したことにより、組織体制がより強固となりました。国へ事業化を求める要請活動をはじめ、うるま市・沖縄市における広域連携により、早期実現に向けて取り組んでまいります。

また、現場主義を第一に自治会との意見交換を重ねてきた中で、その多くが、道路や排水路・公園の整備に対する御要望でございました。市民の皆様が安全で安心して利用できるよう、就任以降予算を増額して対応しており、引き続き修繕・改修に効果的に取り組んでまいります。

公園につきましては、休息やレクリエーションの場及び地域のコミュニティ活動、防災避難場所として利用できる魅力的な公園整備に取り組み、住みよいまちづくりを推進するとともに、公園がない行政区につきましては、早期整備に努めてまいります。

また、若年層から高齢者まですべての市民の皆様が快適に移動できる環境を実現するため、公共交通の利便性の向上及び新たな交通システムの構築に引き続き取り組んでまいります。

【経済分野】に關しまして、

次世代を担う子どもたちが本市の産業に誇りを持ち、共に発展させる産業都市を目指し、農水産業の高付加価値と安定的な生産の促進、商工業の持続的成長と次世代産業の創出、地域の強みを活かしたツーリズムの形成、産業拠点形成による企業集積並びに雇用創出、世界で活躍する人材の育成を図ってまいります。

第 1 次産業につきましては、新規就農者に対する支援を実施し、

担い手の育成及び確保に努めてまいります。

また、新たに整備されたもずく加工施設を最大限活用し、生もずくと合わせ、付加価値の高い加工品の販路拡大について検討するとともに、「肉用牛優良繁殖雌牛^{めすうし}ET 活用事業」等により優良牛の増産を図り、畜産農家や水産業者の所得向上に向けて取り組んでまいります。

なお、生産された農林水産物をうるマルシェで販売促進し、第一次産業から第六次産業化に向けての検討も引き続き行ってまいります。

さらに、人・農地プランが法定化され「地域計画」となり、農地ごとに将来の耕作者を記載した「目標地図」を作成することで、農地の継続的な利用や集約化に取り組んでまいります。

第2次産業につきましては、本市の産業立地の優位性を踏まえ、沖縄県における産業集積地としての役割を担うため、中城湾港新港地区の後背地である上江洲・仲嶺地区の「産業基盤整備推進事業」を引き続き推進いたします。国に対しては、中城湾港新港地区東埠頭岸^{ふとう}壁の延伸を強く要望し、雇用の創出及び地域経済の活性化の促進に取り組んでまいります。

また、新たなエネルギーの拠点化、及び新たな産業集積用地の確保に向け調査事業を実施し、更なる企業集積や雇用創出も図ってまいります。

第3次産業につきましては、「うるま感動産業特区プロモーション事業」を展開し、文化財に指定された闘牛文化や世界遺産群の一つである勝連城跡、風光明媚な海中道路等の地域の強みを活かした「うるまツーリズム」の形成に向け、観光物産協会や商工会、市内事業者と連携し着地型プログラムの創出に取り組んでまいります。

【こども分野】に関しまして、

安心してこどもを産み育てることができ、こどもたちが夢と希望をもって育つことを社会全体で応援するまちを目指してまいります。

本市が独自に創設している「こどもゆめ基金」を有効活用し、「こどもに夢を与え応援する事業」「子育てを応援する事業」を充実してまいります。

こどもの貧困対策につきましては、誰でもどこでも安心して過ご

せるよう「こどもと親の居場所の確保・充実」に向け、庁内や各関係機関と一体となり取り組んでまいります。

少子化対策につきましては、あらゆる対策を複合的に講じていく必要がありますが、令和 6 年度におきましては、不妊に悩む御夫婦の経済的負担を軽減するため「先進医療不妊治療費助成事業」を実施してまいります。

また、妊娠中や産後の女性、子育てをしている家庭、こどもたちへの支援を強化するため、「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を一体化した「こども家庭センター」を子育て包括支援課内へ設置し、すべての妊産婦やこども、子育て家庭への切れ目のない包括的な支援を提供してまいります。

「発達が気になる子」の支援につきましては、児童発達支援センターが中核的な役割を担うため、新たに「地域障害児支援体制強化事業」を実施し、こどもや家族への専門的な支援のほか、障害児通所事業所に対する助言や、障害の有無に関わらず同じ環境で学ぶインクルージョンを推進してまいります。

また、「こどもまんなか社会」の実現に向けた国の施策が推進される中、本市においても、引き続き各保育施設等の安全や適切な保育に関する情報共有及び確認に努め、保育施設職員等を対象とした研修を実施し、教育・保育の質の向上を図ります。さらに、保育施設と小学校との繋がりを円滑にし、こどもたちが安心して小学校生活を送れるよう連携強化に取り組んでまいります。

【福祉分野や健康づくり】に関しまして、

市民一人一人が生涯にわたって健康で、明るく生き生きとした生活を送ることができるまちを目指してまいります。

個人や世帯が抱える複雑化・複合化した課題に対し、支援機関・地域の関係者で一体的に対応していくため、「重層的支援体制」の構築に向けた移行準備事業を実施し、庁内外の関係機関との調整を引き続き取り組んでまいります。

生活に困窮している方に対しましては、自立に向けた支援としてパーソナル・サポート・センターによる家計に関する課題改善など、

包括的な支援に取り組んでまいります。また、貧困の連鎖を断ち切るため、こども支援員の配置や進学塾の費用を行政が負担するなど、こどもたちの未来の自立に向けた支援を引き続き実施いたします。

障がい福祉につきましては、障がいのある方の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、既存の障がい福祉サービスでは対応できない様々な支援を柔軟かつ迅速に提供し、住み慣れた地域で安全・安心な生活を営むために必要な居住支援体制の構築に向けた取組を推進します。また、自動車運転免許取得に要した経費の一部助成の対象者を拡充し、障がい者の社会参加の促進に取り組んでまいります。

また、急速に進む高齢化社会に向けて、高齢者の皆様が住み慣れた地域で健康に暮らしていけるよう、要介護状態の予防に取り組んでまいります。介護が必要となった場合には、重度化の防止に取り組むとともに、認知症サポーターの養成等を継続しながら、市民の皆様や地域包括支援センター、関係機関等と連携した支援体制の強化に努めてまいります。

健康づくりにつきまして、本市は特定健診受診率が沖縄県最下位となっており、特に働き盛り世代や子育て世代の特定健診やがん検診等の受診率の向上に努めるとともに、健康の保持増進を市民自らが実践できる健康づくりを推進します。併せて、新規人工透析患者数の減少をめざす「CKD・糖尿病性腎臓病対策事業」では、糖尿病治療中断者の減少などの効果が出ており、引き続き健康課題解決に向けて取り組んでまいります。

【教育分野】にしまして、

自ら考え行動し、地域を愛することもちを育むとともに、未来を拓き、変化する社会に対応できることもちの姿を目指します。

本市の喫緊の課題である不登校への対応としまして、「学校生活応援課」を新たに設置し、不登校の児童・生徒や悩みを抱えた保護者の皆様へ寄り添い、さらに、地域・学校が一体となった支援体制の充実や、まちぐるみの居場所づくりを進めてまいります。

また、社会のあり方が目まぐるしく変化する中、基礎学力や専門知

識だけでなく、社会課題を解決する力や他者と協働する力、情報社会に対応できる力などが、より一層求められています。そのような中で、1人1台端末や電子黒板を整備し、ICTをより効果的に活用しながら、情報を活用する能力や個別最適な学びを推進してまいります。

18歳以下の青少年の文化・スポーツ関連における、更なる活躍を後押しするため、新たに「各種文化活動大会派遣補助事業」を実施し、これまで以上に青少年に対する支援を強化してまいります。

教育施設につきましては、令和5年度に引き続き、具志川小学校校舎の建て替えや、高江洲中学校校舎の基本設計に取り組んでまいります。また、兼原小学校校舎整備に向けた基本調査業務や赤道小学校、石川中学校体育館の設計に取り組むとともに、老朽化が顕著な施設の設備につきましては、学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な整備・更新に取り組んでまいります。

文化財につきましては、世界遺産勝連城跡の東のくるわ曲輪の整備に着手し、保存と活用に努めるとともに、エイサーや獅子舞等の民俗芸能活動に対する支援を実施し、民俗文化財の保存・継承に努めてまいります。

ます。

新石川調理場につきましては、食物アレルギー対応給食の提供と、食育に関する情報発信機能を取り入れた施設整備の充実を推進してまいります。また、災害時には地域住民への炊き出しができる施設として整備の充実を図るとともに、避難した方に対し機動的に炊き出しが行えるよう、民間企業と連携を図ります。

【コミュニティ分野】に関しまして、

環境負荷の少ない社会づくりのため、市民の皆様及び事業所と協力し、自助・共助・公助の努力によりごみの分別や減量化等に取り組んでまいります。

不法投棄対策につきましては、監視カメラの活用や市民の皆様による監視の目を強化することで、早期発見と未然防止に努めてまいります。

島しょ地域につきましては、移住促進に向けてお試し移住を継続しながら、うるま市島しょ地域交流施設（しましま交流館）やうるま市浜比嘉島地域交流拠点施設（ハマチュー）の交流拠点機能を活かし、

地域外からの活動人口の確保や関係人口づくりを行います。

また、本市唯一の有人離島である津堅島の過疎化を食い止めるべく、地域活力維持や活性化に向け、移住促進のための移住支援施設及び複合施設整備に引き続き取り組んでまいります。さらに、天候不良や災害時における急患搬送、物資輸送等を目的に、緊急的かつ防災機能の強化としてヘリポートの整備に取り組んでまいります。

「地域活動元気応援事業」「福祉防災地域づくり元気応援事業」につきましては、更なる地域の活性化及び地域課題の解決に向け、市民の皆様の手による地域づくりを地域のリーダーに担ってもらい、その活動が市全体に広がる契機となるよう取り組んでまいります。

また、うるま市自治会長連絡協議会を中心とした加入率増加に向けた活動や、共通する課題に自治会が相互で取り組む体制の構築に向けた活動に対し、サポートを行い、自助・共助・公助によるまちづくりへの取組を推進してまいります。

友好都市である盛岡市との交流につきましては、物産・観光交流を引き続き推進してまいります。また、宇都宮市ふるさと宮祭りへの青

年会の派遣や、プロサッカーチーム栃木 SC のキャンプ受入れなどの取組を継続し、今後は更なる交流促進のため宇都宮市との友好都市の提携に向け取り組んでまいります。

6.【結び】

以上、令和6年度の市政運営にあたり、私の所信と予算及び主要事業の概要を述べてまいりました。

各分野で特に重要であると考える事業や施策について説明いたしましたが、その他の分野や新たな取組等に関しましても、きめ細やかな事業展開を行い、市民の皆様の負託に応えるべく、職員とともに取り組んでまいります。

昨年12月、約2年半に渡る63自治会の訪問が一巡いたしました。意見交換を重ねてきた中で、道路関連の補修や公園整備等のインフラ整備をはじめ、様々な政策に御意見を反映させてまいりました。今後も現場主義を念頭に、地域の方々との直接対話を通し、地域が抱える問題を早急に解決できるよう、全力で取り組んでまいります。

今年は甲辰（きのえたつ）の年であり、「物事が成長し、形になる、準備してきたことが整う年」と言われています。本市が更に飛躍するよう、登り竜のごとく、これからも市政運営に邁進いたします。

市民の皆様に「うるま市に住んでよかった」「これからもうるま市に住み続けたい」と思っただけ、魅力あふれるまちづくりに取り組んでまいりますので、市議会並びに市民の皆様には、引き続き御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げ、私の施政方針といたします。

令和6年2月22日

うるま市長 中村 正人